



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 シナネン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8132 URL <http://www.sinanen.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 弘行 (TEL) 03 (5470) 7105
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 清水 直樹 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	53,617	32.3	1,041	22.6	1,334	33.4	426	△15.1
22年3月期第1四半期	40,516	△37.5	849	△17.8	1,000	△31.4	502	△37.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	55	—	—
22年3月期第1四半期	7	68	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	68,002		44,447		65.3	683	15	
22年3月期	76,632		45,351		59.1	697	04	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 44,408百万円 22年3月期 45,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	15	00	15	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	15	00	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	95,000	21.1	400	△39.8	800	△11.1	200	△50.2	3	08
通期	250,000	15.6	4,000	8.3	4,600	7.9	2,300	3.7	35	38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	75,752,958株	22年3月期	75,752,958株	
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	10,748,046株	22年3月期	10,746,603株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	65,005,317株	22年3月期1Q	65,367,029株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、新興国向けの輸出増加が牽引役となり、企業業績は急速に回復してきました。鉱工業生産指数の大幅な改善に見られるように、国内経済は着実に持ち直しつつあります。しかしながら、地方経済の回復は遅れており、雇用情勢は厳しく、個人消費は低迷しております。また、国内エネルギー業界におきましても、過剰設備の問題を抱える中で、少子高齢化、エネルギー効率の向上等により、長期的、構造的な需要減退が続くものと思われれます。

このような状況の下、当社及びグループ企業の当第1四半期の業績については、売上高は、石油製品、LPGガスの販売数量の増加及び価格の上昇により536億円（前年同期比32.3%増）となりました。売上総利益は、エネルギー卸売事業において石油製品、LPGガスの収益が向上したことにより74億円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益は、これらの要因に、営業権償却負担の減少と業務の効率化による経費削減効果等が相まって10億円（前年同期比22.6%増）、経常利益は13億円（前年同期比33.4%増）となりました。四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用により、特別損失約3億円を計上したため、4億円（前年同期比15.1%減）となりました。

なお、当社及びグループ企業は、上記事業環境に鑑み、卸売事業ならびに小売事業の業容を、石油・ガス販売事業から裾野の広い総合ハウスクエア事業に質的に転換をしたいと考えております。その為に、重要な経営資源である社員の教育に注力するとともに、業務の効率化に向けたIT投資、新たな収益基盤の確立に向けた新規事業の投資に引き続き取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前期末（22年3月期）と比較して86億円減少し、680億円となりました。

また、純資産は、配当金の支払による利益剰余金の減少と、時価評価によりその他有価証券評価差額金が減少した結果、前期末と比較して9億円減少し、444億円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較して6.2ポイント増加し、65.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

原油価格及びLPGガス輸入価格の変動や気象変動等により、今後の需給動向は不透明な状況にありますが、当第1四半期までの業績は順調に推移しており、当期の業績予想を達成できるものと考えております。

ただし、事業環境が大きく変化し、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産であって、前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい状況の変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表額を計上しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3億4百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、4億6千9百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,240	16,980
受取手形及び売掛金	17,661	26,111
商品及び製品	3,228	3,136
仕掛品	14	3
原材料及び貯蔵品	98	95
その他	1,534	1,346
貸倒引当金	△73	△101
流動資産合計	39,704	47,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,600	5,470
土地	9,915	9,915
建設仮勘定	117	60
その他(純額)	3,117	3,146
有形固定資産合計	18,751	18,593
無形固定資産		
のれん	1,383	1,463
その他	464	506
無形固定資産合計	1,848	1,969
投資その他の資産		
投資有価証券	4,270	4,861
長期前払費用	1,606	1,756
その他	2,068	2,156
貸倒引当金	△247	△275
投資その他の資産合計	7,698	8,499
固定資産合計	28,298	29,061
資産合計	68,002	76,632

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,847	19,773
短期借入金	732	1,015
1年内償還予定の社債	33	38
未払法人税等	592	921
賞与引当金	355	677
その他	3,286	3,284
流動負債合計	17,846	25,710
固定負債		
社債	17	17
長期借入金	966	966
退職給付引当金	2,512	2,559
役員退職慰労引当金	120	137
資産除去債務	472	—
その他	1,620	1,890
固定負債合計	5,709	5,571
負債合計	23,555	31,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,770	11,770
利益剰余金	22,713	23,262
自己株式	△5,917	△5,917
株主資本合計	44,195	44,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	564
繰延ヘッジ損益	△5	1
為替換算調整勘定	0	0
評価・換算差額等合計	212	566
少数株主持分	38	39
純資産合計	44,447	45,351
負債純資産合計	68,002	76,632

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	40,516	53,617
売上原価	33,176	46,197
売上総利益	7,340	7,420
販売費及び一般管理費	6,491	6,378
営業利益	849	1,041
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	56	81
保険返戻金	—	160
デリバティブ利益	33	—
その他	77	103
営業外収益合計	175	350
営業外費用		
支払利息	9	9
貸倒引当金繰入額	—	15
為替差損	7	10
デリバティブ損失	—	13
その他	6	8
営業外費用合計	24	57
経常利益	1,000	1,334
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	298
その他	—	3
特別損失合計	5	304
税金等調整前四半期純利益	995	1,030
法人税等	492	605
少数株主損益調整前四半期純利益	—	425
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	502	426

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。